



2025年1月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ 上場取引所 東
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役Management Resources Control div.担当 (氏名) 市原 聡 TEL 03-6230-1654
半期報告書提出予定日 2024年9月17日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年2月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	5,987	1.0	210		185		200	
2024年1月期中間期	5,927	2.0	173		120		87	

(注)包括利益 2025年1月期中間期 465百万円 (453.9%) 2024年1月期中間期 84百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	24.44	
2024年1月期中間期	10.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	11,223	6,269	55.9
2024年1月期	11,194	5,795	51.8

(参考)自己資本 2025年1月期中間期 6,269百万円 2024年1月期 5,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期				0.00	0.00
2025年1月期					
2025年1月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.1	125	458.4	130	23.7	100	11.5	12.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期中間期	8,217,281 株	2024年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2025年1月期中間期	1,812 株	2024年1月期	34,169 株
期中平均株式数(中間期)	2025年1月期中間期	8,192,314 株	2024年1月期中間期	8,183,577 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気は穏やかな回復基調で推移しました。その一方で、日本を取り巻く不安定な国際情勢に加え、地政学的リスクの長期化など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

衣料品業界におきましては、地域や販路によってインバウンド消費の伸長などの効果も見られましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰に加え、円安の進行による物価高騰の影響で、個人消費の冷え込みが懸念されます。

このような状況下、当社グループは、当期の最重要課題を安定的な利益体質の再構築、成長による企業価値向上の実現と捉え、引き続き、当事業年度を最終年度とする第5次中期経営計画で掲げる次の施策に取り組んでまいりました。

【ベースカーゴ事業の卸売り販売】

<既存販路>

- ・ 自主運営体制のショップ化並びに服飾雑貨企業との連合運営売場の増設
- ・ メンズリラクシングウェア、ナイトウェアの展開店舗及び売場シェアの拡大
- ・ レディース洋品売場でのレギパン等の新エッセンスリアルアイテムの拡充
- ・ 大手GMSとのPB及びブランドビジネス展開の拡充
- ・ フェムテック、フェムケア市場に向けた新たな商品開発

<新規販路>

- ・ 大手流通チェーン店での新規販売

<拡大販路>

- ・ パートナー企業を通じてのディストリビューションネットワークの拡大

【成長投資事業の小売り販売】

<EC販売>

- ・ 顧客ニーズに合わせた商品の開発
- ・ 小売り事業に向けたサプライチェーンの最適化

以上のとおり、第5次中期経営計画で掲げた施策を着実に実行した結果、連結の売上高は増収となりました。営業利益については、百貨店販路において前期末(1月)に春物商品を先行投入したことに加え、円安による仕入原価の上昇などのマイナス要因を織り込んだ計画に対し、概ね計画通りで進捗しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は5,987百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失は210百万円(前年同期は173百万円の営業損失)、経常損失は185百万円(前年同期は120百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間期純損失は200百万円(前年同期は87百万円の親会社株主に帰属する中間期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(卸売り事業)

卸売り事業につきましては、百貨店販路のレグウェア、アンダーウェアでは、従来のB to Bという視点から、B to B to Cという視点にシフトし、顧客との長期的な関係構築を目指す販売戦略を実行しました。

紳士靴下は、バレンタイン商戦を見込んで前期末(1月)に春物商品を先行投入し早期に店頭展開を実行したことが功を奏し、プロパー店頭販売は前年比102%となりました。また、紳士アンダーウェア、リラクシングウェアは、都心店を中心にインバウンド顧客に向けた展開店舗及び売場シェアの拡大に努め、プロパー店頭販売は前年比122%となりました。婦人品種は、消費者の購買意識の変化を受け、セール時期の6月から7月にかけて、季節商品を拡充しプロパー販売に注力したことに加え、レギパン等のエッセンスリアルアイテムの拡充により前年比104%となりました。リビング売場でのエプロン、パジャマについては、値上げの影響と母の日商戦が苦戦した一方、サマードレスなどの季節商品を活用し売上拡大に努めた結果、好調に推移しました。また、各アイテムにおける主力商品群の生産体制の見直しによる商品原価率の改善により、利益の安定化に努めました。

量販店販路では、新規販路の拡大を重要課題の1つとし、靴下と親和性が高い大手靴流通企業との取引を新たに獲得したことに加え、協業パートナーとのディストリビューション販売の深耕、季節商品の新開発により、売上高は好調に推移しました。また、物流経費及び商品原価の削減にも努めた結果、前年同期から増収増益となりました。

海外輸出については、当社のライセンスブランドである「ポロ・ラルフローレン」のアジア圏に向けた靴下販売が拡大しました。

また、新たに契約したキャラクターブランドの国内OEM販売に加え、タビオ社が持つ店舗とオンラインストアでの販売も売上の拡大に寄与しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の卸売り事業の売上高は4,925百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失は204百万円(前年同期は155百万円の営業損失)となりました。

(小売り事業)

レッグウェア、アンダーウェアのEC販売では、長年培った購買データを活用し、顧客の嗜好、購買パターン、ライフサイクルなどを分析し、顧客ニーズに合わせた商品の開発に取り組みました。特に、当社の強みであるライセンスブランドの3足パック商品や、登山用に開発した機能商品などが好調に推移しました。また、小売り事業に向けた商品供給の仕組みを生産工場と共同で見直し、欠品防止策に努めた結果、増収増益となりました。

バッグ・財布のEC販売については、新たなブランドの取り扱いにより、店舗の品揃えを見直し、顧客エンゲージメントの向上施策に取り組みましたが、各モールのアクセス数の減少により、売上は苦戦しました。

直営店販売では、Happy Socksの店舗で、インバウンドによる入店客数が増加し免税販売に寄与するなど、売上は大きく拡大しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の小売り事業の売上高は1,061百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失は6百万円(前年同期は17百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して28百万円増加し、11,223百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が141百万円増加し、現金及び預金が280百万円、受取手形及び売掛金が417百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して445百万円減少し、4,953百万円となりました。支払手形及び買掛金が240百万円、電子記録債務が360百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失200百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加588百万円により、前連結会計年度末に対して473百万円増加し、6,269百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して4.1ポイント増加し、55.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で479百万円の使用、投資活動で167百万円の獲得、財務活動で29百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で280百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は3,076百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が185百万円となり、増加項目として売上債権の減少438百万円、減少項目として仕入債務の減少609百万円、棚卸資産の増加147百万円等により、479百万円の使用(前年同期は680百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出24百万円があったものの、投資有価証券の償還による収入200百万円等により、167百万円の獲得(前年同期は50百万円の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済19百万円等により、29百万円の使用(前年同期は119百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、2024年3月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,372	3,092
受取手形及び売掛金	2,437	2,019
商品及び製品	1,856	1,997
仕掛品	23	23
原材料及び貯蔵品	84	96
その他	730	571
貸倒引当金	△16	△1
流動資産合計	8,487	7,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3	3
土地	88	93
その他(純額)	104	113
有形固定資産合計	197	210
無形固定資産	11	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	2,959
その他	240	248
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,497	3,200
固定資産合計	2,706	3,423
資産合計	11,194	11,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630	389
電子記録債務	1,031	671
短期借入金	1,180	1,182
未払法人税等	19	15
賞与引当金	14	22
株主優待引当金	10	1
その他	1,041	895
流動負債合計	3,927	3,178
固定負債		
長期借入金	522	502
退職給付に係る負債	541	558
繰延税金負債	336	643
その他	71	70
固定負債合計	1,471	1,774
負債合計	5,398	4,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,285	5,284
利益剰余金	△618	△819
自己株式	△10	△0
株主資本合計	4,756	4,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,368
為替換算調整勘定	258	336
その他の包括利益累計額合計	1,038	1,704
純資産合計	5,795	6,269
負債純資産合計	11,194	11,223

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	5,927	5,987
売上原価	3,755	3,831
売上総利益	2,171	2,155
販売費及び一般管理費	2,344	2,366
営業損失 (△)	△173	△210
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	20	30
貯蔵品売却益	0	—
為替差益	35	—
その他	4	3
営業外収益合計	64	46
営業外費用		
支払利息	6	8
貯蔵品処分損	—	3
持分法による投資損失	4	—
為替差損	—	9
債権売却損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	11	21
経常損失 (△)	△120	△185
特別利益		
事業譲渡益	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純損失 (△)	△75	△185
法人税、住民税及び事業税	11	15
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	11	14
中間純損失 (△)	△87	△200
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△87	△200

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純損失(△)	△87	△200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	588
為替換算調整勘定	51	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	—
その他の包括利益合計	171	665
中間包括利益	84	465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	84	465
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△75	△185
事業譲渡損益(△は益)	△45	—
減価償却費	33	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	8
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	15
受取利息及び受取配当金	△23	△42
支払利息	6	8
為替差損益(△は益)	△43	△61
持分法による投資損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	121	438
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	△531	△609
その他	△11	70
小計	△677	△494
利息及び配当金の受取額	23	42
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△17	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△680	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	△21
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の償還による収入	—	200
事業譲渡による収入	71	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△19	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△29
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△705	△280
現金及び現金同等物の期首残高	3,936	3,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,230	3,076

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,896	1,031	5,927	—	5,927
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31	0	32	△32	—
計	4,927	1,031	5,959	△32	5,927
セグメント損失(△)	△155	△17	△173	—	△173

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,925	1,061	5,987	—	5,987
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40	0	41	△41	—
計	4,966	1,062	6,028	△41	5,987
セグメント損失(△)	△204	△6	△210	—	△210

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損益は5期ぶりに黒字転換したものの、営業キャッシュ・フローはマイナスを計上しております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、第5次中期経営計画に掲げた事業ポートフォリオ戦略の実行により、収益基盤の再構築と安全化に努めてまいります。

資金面については、金融機関からの融資継続を含め手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上のことから、現時点では当社グループにおける継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。